



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4372 号 2018.5.11 発行

毎日フォーラム・パラスポーツ 障害者の法定雇用率アップ あいおいニッセイ同和損保の支援



毎日新聞 2018年5月10日
2017年9月のジャパンパラリンピック水泳競技大会で、同僚の選手に声援を送るあいおいニッセイ同和損保の社員ら（同社提供）

選手が同僚になり社員に一体感

企業等に義務付けられた障害者の法定雇用率が4月から0.2ポイント上がり、民間企業で全従業員の2.2%となった。一方、昨年12月の厚生労働省発表に

よると、この率を達成した企業は半数にとどまる。今回は、選手の雇用を機軸にパラスポーツ普及に努めるあいおいニッセイ同和損保（東京都渋谷区）の取り組みを紹介したい。

昨年3月。静岡・富士水泳場でのパラ水泳記録会の観客席に、一塊の緑色の集団があった。そろいのビブス姿で、手には応援用のスティック型風船。スタート台前に立つ同僚の選手名と所属企業名がコールされると、風船の拍手音と歓声がプールにこだました。

同社は現在、選手18人を嘱託社員として採用。うち14人がパラリンピックやデフリンピックなどを目指すパラアスリートだ。16年リオパラに2人、17年のトルコでのデフリンピックに2人が出場。17年春には、リオパラの銅メダリストが高校新卒で入社し、同年夏には、リオ五輪に出場した競泳選手も加わった。

選手雇用の責任者、倉田秀道・経営企画部次長は早稲田大を卒業後、同社の前身企業に入社し、その傍ら母校スキー部を指導。03～16年、監督を務め、多くの五輪選手らを育てた。今年の平昌パラのアルペンスキーの全5種目でメダルを獲得した村岡桃佳も監督時代に入部した1人だ。

同社は06年から日本車いすバスケットボール連盟を皮切りに、14年から日本障がい者スポーツ協会、16年から日本身体障がい者水泳連盟に協賛。大会観戦者が少なかったため、「応援から始めよう」と呼び掛け、最近では1年間に約20大会、延べ1600人の社員が観戦する。17年度からは、有望な学生パラ選手の育成を狙い、学費に相当する金額を支援する「パラアスリート・スカラシップ」制度を創設した。

雇用に際し、国内約630カ所ある支店や営業所などを生かし、選手らは入社前からの練習拠点を保ちながら勤務する。例えば、午前中は職場でデスクワークをし、午後はトレーニングや練習に向かう。倉田は「地域交流などを通じ、地元の方にも育ててもらえる」。個人差はあるが、1人当たり年収300万円程度に加え、遠征や用具代などに充てる補助金30万～150万円が与えられる。引退後は、正社員への道も開かれている。

リオパラで競泳に出場した宮崎哲（知的障害）は北海道支店で事務補助を担当。母義恵は「指導係の先輩が親切に哲の様子を見て、仕事を進めてくれる。就職後は、知人だけで

なく、同僚の応援も得て、もっと頑張ろうという気持ちが生まれたと語る。

同社従業員は約1万7600人。選手採用だけで法定雇用率が保てるわけではない。だが、倉田は「選手が同僚になってスポーツへの関心が高まり、社員の一体感が生まれた」と語る。例えば、福岡支店勤務のデフサッカー日本代表、松元卓巳は終業後に会議室で手話教室を開き、参加者が増えた。

だが、2けたのパラ選手を雇用する企業は国内ではまだ少ない。倉田は「同じ方向を見て、一緒にパラスポーツを盛り上げる企業や団体が増えてくれれば」と願う。(毎日新聞社オリンピック・パラリンピック室委員、山口一朗) =敬称略

<11日に考えた>市貝温泉食堂7年ぶり再開 障害者が働く場に

東京新聞 2018年5月11日



食堂で働くスタッフたち

二〇一一年の東日本大震災で被災した市貝町の「市貝温泉健康保養センター」の食堂が、温かい食事を望む利用者の声に応え、約七年ぶりに営業を再開した。調理室を二倍に広げるなど全面改修し、障害のある人たちの働く場として復活した。(小川直人)

センターは一九九二年に開設。町民らに親しまれてきたが、震災によって浴槽に面した大型のガラスが割れるなどして営業停止に追い込まれた。当時を知る女性職員(49)は「ガラスの割れ方がひどく、靴を履いて対応した。ロッカーも倒れた」と振り返る。調理室も設備などが壊れた。

国の復興支援を受け、温泉施設としては一三年十二月に営業を再開したが、食堂の復旧は、運営する担い手が見つからなかったことなどから後回しになった。代わりに、カップ麺や総菜などを販売してしのいだ。利用者からは「食事をしながら、のんびりできる場がほしい」といった声が寄せられていたという。

町は一七年度、約二千万円をかけて食堂を改修。調理室のロビー側にカフェとしても使えるカウンターを設置し、手狭だった調理室は倍の約三十平方メートルに広げた。

障害のある人たちが活躍できる場にしようと、社会福祉法人「こぶしの会」(宇都宮市)に営業を任せた。食堂は「おらが市貝食堂」と命名された。先月二十日にリニューアルオープンし、作りたてのラーメンやざるそば、カレーライス、焼き肉定食などを提供している。

新たに整備された調理室=いずれも市貝町で

スタッフ十三人のうち十人が障害のある人という。由水洋平店長(31)は「おいしい、頑張っているね、と利用者が声を掛けてくれる。地元の人たちと交流できることが、働く障害者にとって何より良い」と話す。

スタッフの大賀祐介さん(31)=益子町=は、朝は近くにある会の作業所でパンを製造し、昼に食堂で働く。「仕事は覚えた。(他の店舗などへの)就職を目指しているので、この食堂で勉強中です」と笑顔をのぞかせた。

利用者の女性(70)は「温かい料理がおいしい」、別の女性(81)も「働いているお兄ちゃんやお姉ちゃんたちがとても親切」と再開を歓迎していた。

センターの営業時間は午前十時~午後九時(食堂は午前十一時~午後二時)。木曜は休館。問い合わせは=電0285(68)4460=へ。



コラム@やまがた 証言が掘り起こす負の歴史 /山形 毎日新聞 2018年5月10日

「もう終わったことだから」――。今年4月中旬、県立の知的障害者施設が1960年代、女性入所者に対して旧優生保護法（48～96年）に基づく集団での不妊手術を要求していた問題を報じた。当時の施設側とのやりとりを証言した入所者の娘の母親（88）は当初、取材にこう話して多くを語ろうとはしなかった。

ただ、取材を重ねるうち、「女性として（娘には）手術を受けてほしくない」という本音と、施設側の要求に応えなければという葛藤に揺れた当時の苦しみを涙ながらに打ち明けてくれた。手術を受けた娘に対して「かわいそうなことをした」という悔いは今も昔も変わらないという。

旧厚生省の衛生年報などに記載された手術人数は県内では445人とされる。ただ、手術を受けた当事者らへの相談対応に当たる県や県弁護士会に寄せられる証言はわずかだ。当時を知る関係者や当事者が亡くなっているケースが多いことも理由の一つだろう。だが、取材した母親と同様に、当時の法に従って手術を受けさせた一人という自責の念に駆られて悩み、記憶を閉ざす人たちもまた多いのではないだろうか。

吉村美栄子知事は先月17日の記者会見で、「手術をされた方々の思いもあり、行政として調べられる限りのことをするのが大事」と話し、手術を要求した施設の関係者らへの聞き取り調査を実施したいとの考えを示した。忘れ去られようとした負の歴史を掘り起こす作業は相当困難だ。だが、今回の調査で一人でも多くの関係者が証言し、新たな実態解明につながればと強く願っている。【二村祐士朗】

不妊手術の氏名特定資料 県立歴史館で点検スタート 東京新聞 2018年5月11日

行政文書のつづりを調べる県職員ら＝水戸市で



旧優生保護法（一九四八～九六年）下で障害などを理由に強制不妊手術が繰り返されていた問題で、県は十日、手術を受けた人を特定できる資料を探するため、県立歴史館（水戸市）に保管されている行政文書の点検作業を始めた。今月中旬を目標に、中間報告を公表したいとしている。

県によると、対象は、行政文書のつづり約九万冊のうち、関連文書が含まれる可能性があると思われる約一万冊。県保健福祉部の職員が十六日まで計四日間、延べ百人が館で作業し、関連文書を抽出。その後、一ページずつ目視で個人名の有無などを確認するという。

この問題を巡っては、県は三月まで、手術を受けた人の個人名を特定できる文書はないとしていた。だが、館の研究員が一月、手作業で文書を見つけていながら、県の担当部署に報告していなかったことが判明。また、担当部署が、手術が実施されたとみられる県立こころの医療センター（旧内原精神病院）に、外部から指摘を受けた四月まで調査を依頼していないなど、ずさんな対応が明らかになっていた。

大井川和彦知事は十日の定例会見で「これまでの対応が不十分だった」とあらためて陳謝。「自分に何ができるかを能動的に考え、行動する県にならなくてはいけない」と述べた。

国は四月二十五日、全国の都道府県に関連資料の調査を指示。市町村、医療機関、障害者施設にも関連資料の保全を求めている。（酒井健）

上牧の介護施設殺害 1年 捜査は長期化 防犯カメラ設置、苦渋の決断 生活の場、監視に戸惑い /奈良 毎日新聞 2018年5月10日

上牧町の介護老人保健施設「こころ上牧」で昨年5月、入所者の女性（当時97歳）が殺害された事件は10日、発生から1年を迎える。県警はのべ数百人に及ぶ関係者への聴取や押収物の鑑定を進めるが、容疑者の特定には至っていない。事件を巡っては、介護施設への防犯カメラ設置が課題として浮かび上がってくる。【数野智史、佐藤英里奈】

「あれが共同スペースを映すカメラです」。こころ上牧の4階にある共同スペース。介護士とのレクリエーションを楽しむ入居者の頭上にある防犯カメラを、赤松将成施設長が指さした。同じ階にある現場の居室は、事件後、鍵を掛けて閉鎖したままだ。

施設は事件後、居室を除く共同スペースや通路、非常口などに約20台のカメラを設置し、24時間、人の動きを監視するようになった。施設を運営する長和福祉会（神戸市中央区）の滝澤功治理事長は「施設は利用者にとって生活の場であり、プライバシーがある住まい。ただ、社会的な責任を果たすために防犯カメラが必要だった」。家庭的な雰囲気重視してきた施設にとって、設置は苦渋の決断だったと明かす。

事件は昨年5月10日午前3時20分ごろ、施設で見回りをしていた当直職員が4階の居室内のベッド脇で倒れていた女性を発見。その後、首を絞められたことによる窒息死と判明した。

事件当時、施設内には職員4人と看護師1人のほか、4階に女性を含めた19人の入所者がいた。県警捜査本部は関係者への聴取や膨大な押収物の鑑定を進めるが、多くの方が共同生活する施設では「誰の指紋やDNAがどこで検出されてもおかしくない状況」（捜査関係者）で、捜査は決め手を欠いて長期化してきた。この捜査関係者は「防犯カメラ（の映像）があればより早く事件が解決できた可能性がある」と見る。

県外では虐待事件早期解決の例も

県外の施設では、防犯カメラで内部の事件が早期解決したケースもある。

認知症患者向けのフロアにだけカメラを設置している中部地方の介護老人保健施設では昨年12月、職員が99歳（当時）の女性入居者を殴ったり、踏んだりしていたことが発覚。匿名の通報を受けた県警が、カメラを調べたところ、女性介護士が夜勤時間帯に暴行を加える姿が映っており、1カ月足らずで介護士への罰金刑が確定した。

この施設の幹部は「もちろん虐待はあってはならないが、エスカレートする前に解決したのは救いだった」と話す。これまでに職員や入居者からカメラに対する不満はなく、カメラ付きの部屋を希望する入居者家族もいるという。

費用やプライバシー保護に課題

厚生労働省は2016年に相模原市の障害者施設で19人が殺害された事件を受け、福祉施設にカメラを設置する費用の補助を始めた。ただ、費用やプライバシー確保の問題があり、設置は各施設の判断に委ねられている。

さらにカメラには維持管理のコストもかかり、設置後も施設にとっては負担となる。岐阜県内の介護老人保健施設では昨年7月以降、入所者3人が相次いで死亡し、2人が負傷した。同県警が事件事故の両面で捜査しているが、監視カメラの録画機の一部が故障していたことが分かっている。

防犯カメラに詳しい群馬大大学院の藤井雄作教授（社会安全学）は「プライバシー保護については非常に重大な問題だが、機器の超低価格化や社会の安全性・効率性が追求される状況下では防犯カメラの普及は避けがたい」と指摘。「記録された映像を暗号化し、例えば警察署だけがアクセスできるようにするなど、カメラの悪用を防ぐ仕組みづくりが必要だ」と提言する。

子どもの難聴、早期療育が重要 国福大・小淵准教授に聞く 下野新聞 2018年5月11日

新生児の千人に1～2人の確率で生じ、言語発達などに大きな影響が出る先天性難聴。生後間もなく行う「新生児聴覚検査」に公費助成する市町が県内でも増えるなど、早期発見の重要性が知られるようになってきた。国際医療福祉大保健医療学部言語聴覚学科の小

瀧千絵（おぶちちえ）准教授に子どもの難聴などについて聞いた。

県の試算によれば、県内で難聴児が産まれるのは年間10人程度。同検査でリファーマ（再検査）となったら生後3カ月ごろまでに精密検査を受ける。

小瀧准教授によると、同検査を受けず就学時健診で難聴が分かったり、発達障害や言葉の遅れだと思っていたり、リファーマになっても保護者の都合で検査や療育を受けていなかったりするケースがある。「難聴に気付くのが遅いと、遅れた分を取り戻すのは大変。早く療育を開始すれば、健聴児と変わらないくらいの言葉やコミュニケーションの発達が期待できる」と、同検査の重要性を訴える。

難聴の診断を受けたら、補聴器や人工内耳を装用し聞こえを補う。補聴器は聴力が40デシベル前後以上の子どもが対象で、首がすわった3、4カ月から装着できる。人工内耳の手術は聴力が90デシベル以上の重度難聴で、体重8キロ以上になった1歳ごろに受けるのが望ましい。

しかし「補聴器や人工内耳の装用だけで言語発達が見込めるものではなく、療育が不可欠」と小瀧准教授。県ろう学校や同大クリニック言語聴覚センターなどの療育機関で言語聴覚士による療育を受けながら、家庭で意識的なコミュニケーションを取ることで、音声言語が獲得できるようになる。

社会へ巣立つ前に「大学校」へ 発達障害などの若者に向け試み 高卒後の4年制 基礎・自立訓練+専門・就労支援

西日本新聞 2018年05月10日

五灯館大学校の第1回入学式には、新入生3人が出席し、歓迎を受けた＝4月23日、福岡市・天神



高校を卒業し、発達障害などがある人に対し、日常生活を営むために必要な訓練をする自立訓練事業（2年間）と、就職するための就労移行支援事業（同）の障害者総合支援法に基づくサービスを、計4年間の「修学年限」がある“大学”と見立て、切れ目なく提供する試みが広がりつつある。4月、福岡市・天神にも新たに「五灯館大学校」がオープンした。都心部にこうした拠点を置く事業者の狙いとは一。

「開校」したのは、福岡県内で障害者向けの通所、入所施設を展開する社会福祉法人「野の花学園」（本部＝福岡市・天神）。不登校の経験がある生徒が多く通う私立立花高校（同市東区、普通科）の敷地内に2014年、自立訓練事業所「キャリアワーク立花」を開所したのがきっかけだ。

●抵抗感がない名称

発達障害はコミュニケーションが苦手な特性があり、なかなか就職できなかつたり、就職しても長続きせず家にひきこもったりすることも。不登校経験者の一定程度は発達障害があるとみられ、進路の定まらない同校の卒業生などを受け入れ、生活訓練や地域活動を通して社会性を養うのが目的だった。キャリアワーク立花での訓練を終えた後は各地の就労移行支援事業所に移ってもらい、企業就労につなげる。ただキャリアワーク立花には同年、立花高の卒業生のうち6人が1期生として入所した半面、本人や親が障害を受容できず、福祉の事業所利用に二の足を踏むケースも少なくなかったという。

文部科学省によると、学校教育法に定められた「大学」とは異なり、「大学校」との名称を用いることを制限する法律はない。今回は、キャリアワーク立花と同様に生活訓練を行い「基礎課程」とする事業所を天神に新設し、同法人が16年、近くに開設していた就労移行支援事業所の利用を「専門課程」として“通学”してもらおう大学校とした。

同様に「カレッジ」などの名称をつけ、4年通年で自立訓練と就労移行支援を行う施設は、全国でも少しずつ増えている。

「まずは名称から抵抗感をなくしたかった」と教務長の古川慎太郎さん（45）。「必要な人を一人でも多く、福祉サービスにつなげたい」との思いからだ。

●都心部にある利点

基礎課程で教務主任を務めるキャリアワーク立花の支援課長、小方国恵さん（46）は「焦って就職する必要はない。就労訓練の前に基本的な生活動作やコミュニケーション力を身に付け、特性に応じた支援をすれば、みな目に見えて変わっていく」と手応えを語る。

キャリアワーク1期生6人のうち、男性4人が一般企業への就労を実現。例えば不器用で力加減が分からず、不安感から荒々しい行動に出がちだったAさんは、力の入れ方を「5段階の2」などと数値化して教えるなどし、1年4カ月で自立訓練を終えた。就労移行支援も経て昨年11月、リサイクル会社の職に就いた。同じく当初は何事にも無関心だったBさんも、人に伝えて話をする機会を増やし漢字を学び直すなどして、今は九州大の施設で働く。

「葛藤していた親御さん方も、子どもが福祉施設を利用して慣れるとほどよい距離感が分かってくる。知り合いや支援者が増える利点にも気づく」と小方さん。ただキャリアワークは市中心部から遠く、距離的な理由で「福祉利用のきっかけを逃す人」も。天神での立地を選んだのは、交通の利便性が高いからだ。

企業や店が集積する「地の利」も生かし、社会経験の場としても、企業側に協力を呼び掛けている。将来的な就労をにらみ「障害者の雇用実績がない企業側への理解を広げたい」（古川さん）との狙いもある。

4月の入学式には20～40歳代の「新入生」3人が出席。立花高の卒業生で、20歳代の次女の晴れ姿を見守った母親は「社会に出る前の体験の場として、自分の内面ともしっかり向き合い、自主的に生きていく力を引き出してほしい」と願った。

見せる話芸40年 手話で落語 桂福団治

東京新聞 2018年5月11日

上方落語の重鎮、桂福団治（77）が「手話落語」を始めて今年で四十年となる。聴いて味わう通常の落語に加え、耳が不自由な人にも楽しんでもらおうと、落語の所作に手話を合わせて「見せる話芸」を考案。手話落語の指導にも力を注ぎ、弟子の一人は「プロ」になった。手話落語のパイオニアは、笑いのバリアフリー化を進めることを「噺家（はなしか）としての使命」と語る。（藤浪繁雄）

大阪市内の公共施設で開かれた手話落語教室。小噺を披露する生徒に、福団治は「もっと上下（かみしも）をはっきりと」と手話を交えて指導する。身ぶり手ぶりで表現する生徒の表情も豊かだ。生徒は聴覚に障害のある人が多く、福団治は「職場になじめなかった人が手話落語で打ち解け、離職も減ったようだ」と明かす。

三代目桂春団治さん（故人）の筆頭弟子の福団治は「藪入（やぶい）り」「鼠穴（ねずみあな）」といった人情噺の名手と呼ばれる。一九六〇年代、ギャグのたびに「ペケペン！」と合の手を入れる「ペケペン落語」で人気者となったが、七〇年代に声帯ポリープが見つかり入院。一時期、声が出なくなったことに不安を覚え、手話を学び始めたという。

完治後の七八年、落語に手話を取り入れることを思い立ち、翌年、高座で初披露。健聴者と聴覚障害者が一緒に楽しめるとあって、これまで数十席を上演し好評だった。

新分野を切り開く一方で、悩みや葛藤もあった。「同音異義語の駄じゃれやギャグが伝わらず、難しさも感じた」と振り返る。また、本来「聴いて楽しむ芸」である落語を「見る芸」として披露することに「批判があるのではと、抵抗感もあった」と明かす。それでも、試行錯誤や経験を重ねるうち、観客が笑ったり、感動したりするポイントは通常の高座とほぼ同じと実感。「人情の世界は共通」と自信を持って高座に上がるようになった。

八一年から開く教室では百人以上に指導してきた。その中の一人で、聾啞（ろうあ）の宇宙亭福だんご（54）は昨年、プロとして活動を始め、福団治の手話落語会に帯同する。「声が主役の落語を手話で楽しませる師匠の高座にびっくりした」と手話で説明する。入

門から三十五年、高座では手話の分からない客のために隣や舞台のそでに“通訳”が控える。多彩な表情も交えて笑を取る。

手話落語の需要は年々高まり、最近ではショッピングモールなどで披露する機会も増えているという。福団治は「見る落語」を楽しむ健聴者も増えたと感じている。ストーリーが分かりやすく、うどんをすする所作で楽しませる「時うどん」が一番人気という。「聴覚障害の人と接するたびに、新しい発見がある。次の世代に受け継いでもらえるよう取り組んでいきたい」

<かつら・ふくだんじ> 1940年10月、三重県四日市市生まれ。60年、三代目桂春団治に入門し「一春」と名乗る。63年、初舞台。73年、福団治を襲名した。現在、関西演芸協会会長、上方落語協会理事の要職を務めている。

遷延性意識障害者の会 「口のケア」考える 13日、福岡市で /佐賀

毎日新聞 2018年5月10日

不慮の事故や病気による脳の損傷で意識障害が続く重度後遺障害者の「口のケア」をテーマにした講演会が13日午後1時半～5時、福岡市博多区博多駅前2の福岡センタービルで開かれる。無料。

九州在住の障害当事者と家族でつくる「遷延（せんえん）性意識障害者・家族の会九州『つくし』」（事務局・中央区）が、設立3周年記念で企画した。

講師は神奈川県茅ヶ崎市にある村田歯科医院の黒岩恭子院長。在宅や施設、病院で口の中の衛生指導に携わった経験を踏まえて口腔（こうくう）ケアの大切さを報告する。実践セミナー（午後3時半～）では、自ら開発に携わった専用ケアブラシを使ったリハビリ方法を紹介する。つくしの谷口さん080・8562・0171。【青木絵美】

講演会 RKB毎日放送東京報道部長・神戸金史さん 途上国の子どもを支援するNPO 千代田で来月9日 /東京

毎日新聞 2018年5月11日

「すべての人々に、力を。」という思いのもと、ベトナム、ラオス、カンボジアなどで子どもたちの教育支援活動をしているNPO法人「エファジャパン」（千代田区、伊藤道雄理事長）が6月9日、RKB毎日放送（本社・福岡市）東京報道部長の神戸金史（かんべかねぶみ）さん（51）の講演会を、千代田区五番町のAP市ヶ谷で開く。

神戸さんは2016年、相模原市で知的障害者施設の入所者19人が刺殺された事件を受け、自身のフェイスブックに、自閉症の長男に向けた詩を掲載。「あなたが生まれてきてくれてよかった」というメッセージが多くの人たちの共感を呼んだ。このメッセージを機に、障害を持って生まれた息子と家族の歩みをまとめた書籍も出版された。

ベトナムで障がい児の支援も行っている同法人の島村昌浩事務局長（50）は「父、そしてジャーナリストとしてさまざまなことを経験されてきた神戸さんの話を多くの人に聞いていただき、途上国の障がい児の状況にも関心を持ってもらいたい」と話す。

午後3時半から。入場無料。参加にはエファジャパンのウェブサイト（<http://www.efa-japan.org/>）から事前登録が必要。問い合わせはエファジャパン（03・3263・0337）。【森田剛史】

ハンディのある人に積極的に声かけ 宇都宮の中古タイヤ店、従業員の7割占める

産経新聞 2018年5月10日

宇都宮市の中古タイヤ・ホイール専門店「アップライジング」。従業員約70人のうち7割を占め、元薬物依存者もいる。斎藤幸一社長は、「他人の幸せが僕の幸せ。“きれいごとで動く会社”でありたい」との信念で、全国から視察も相次ぐ。

元プロボクサー。24歳で引退後、家族と廃品回収業を始め、アルミホイールを扱ったのがきっかけで今の仕事に。創業した平成12年に比べ、売り上げは約4倍に伸びた。

東日本大震災の被災地支援で宮城県に入り、被災者に炊き出しをした経験が「困っている人を助けたい」という思いを強めたという。

ボランティア活動を重ねて障害者施設関係者と出会い、就職が難しい人たちの事情を知った。失敗が多く、採用されても解雇されることがしばしばと聞き「うちで働いてみますか」と申し出た。

語学留学の傍らアルバイトをしていた外国人には、就労ビザ取得を世話を正社員に迎えた。別の外国人技能実習生には、近く進出予定のベトナムでの戦力にしようと技術を教え込んでいる。

花谷寿人の体温計 生へのまなざし

毎日新聞 2018年5月10日

見覚えのある文字が並ぶはがきとともに新刊本が送られてきた。このコラムを見て「くった本を紹介する記事を書いてほしい」という。

以前に取材した出版社社長の白井隆之さん(71)からだった。あちこちにアンテナを張るやり手の営業マンでもある。お世辞にもきれいとは言えない東京・日本橋の古いビルの一室で「燦葉(さんよう)出版」を1人で営む。これまで児童書やキリスト教関係の400冊以上を世に送ってきた。

届いたのは島しづ子さんという方の著書「尊敬のまなざし」だ。白井さんのはがきには「人間が内向きになりつつあり、生き苦しさと目に見えない恐ろしさを感じるこのごろです」とあった。だから、この本をつくったのだろう。読み進めるうちにすぐに伝わってきた。

島さんは息子2人がまだ幼く、3番目の子の臨月だった時に牧師の夫を突然亡くした。娘の陽子さんを産み、夫の後継者として牧師になって名古屋市の幼稚園で園長を務めた。だが陽子さんが1歳過ぎに百日ぜき脳症にかかり、命は助かったものの重い障害が残った。

必死のリハビリを続けたが障害は軽くなり、疲れ果てた。そのころ来日したフランス人宗教家の講演を、7歳の陽子さんを連れて聞きに行った時のことだ。

彼は娘の手を取り「陽子さん、一生懸命生きてきましたね。あなたのことを尊敬しています」と語りかけた。「娘は生きている価値があるのか」という視線にさらされてきた島さんはこう書いている。「本当に解放されるのを感じました。それからは生きることが楽になりました」

島さんはたくさんの人に支えられ、励まし合いながら、障害者とともに生活し、働ける施設を次々に開設する。

懸命に生きた陽子さんは16歳で生涯を閉じた。島さんに多くの出会いを残して。

本を出した燦葉出版社長の白井さん自身、脳性小児まひを患い、体に障害がある。それでも本をバッグに詰めて全国を飛び回る。

本に挟まれたはがきには、不自由な手でこう書かれていた。「人は人を大切にして生きて行き、自分も生きて行かれます。島さんのメッセージをご紹介します」(論説委員)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

